

中小企業の経営、生産性革命を全力支援

技術・知見を護り、雇用を守り、収益を向上し、人手不足を乗り越えて、希望ある経済環境構築へ

2020年4-6月期のGDPは年率換算マイナス20%程度と戦後最悪との見通しが。日本再生へ、経済対策、事業者支援は待ったなし。持続化給付金の創設と対象拡大、手続きの簡素化、国の補助金、家賃補助、雇用調整助成金の拡充対応に全力で取り組んできました。経済回復へ、具体的支援を迅速に。日本の企業の未来を創るために戦います。

ものづくり補助金、IT導入補助金の利便性向上が前進！



- 本日から公募開始。交付決定前の経費も対象とするなど柔軟な取扱いを行う。
 - 補助金手続きを簡素化し、ものづくり補助金では、今回から支援機関確認不要、申請書添付書類の数を半減する。
 - 採択後の手続きも補助金共通システム(J-グランツ)を利用し、全て電子上で。
 - 電子化を進め、事業者の属性に応じて最適な補助金メニューを推薦するサービスも4月に提供開始。
- と中野大臣の答弁が。補助金申請の大幅な簡素化、電子化が実現しました。ウィズ/アフターコロナの日本は、ICT機器を活用したテレワーク、自動化、デジ

タル化が加速。国会質疑を通し、ものづくり、IT導入補助金を活用した事業継続、経営の多様化、柔軟性強化の支援を政府に要望。「ものづくり、IT導入補助金は今年から通年公募とする。複数の締め切りを設けて審査、採択。中小企業の業種別の感染予防ガイドラインに沿った前向きな投資を後押しする。補助率を引き上げ支援を強化。2次補正予算に計上。事業継続、再開を強力に支援する。」と中野大臣政務官。補助金予算の増額、申請の自由度の向上が実現。中小企業・小規模事業者の皆様へ！更なる支援拡充へ、全力を尽くします！

中小企業の経営を支え、活力を生み出す補助金制度の利便性向上と拡充に全力。生産性革命推進事業の「ものづくり補助金」は、これまで補正予算で計上され、持続性に不安がありました。賃上げ、生産性革命への投資の後押しとなる安定財源化を強力に推進し、本年度当初予算化を実現。一方、ものづくり補助金の募集要件が複雑で申請書類が多すぎる現状を改善して欲しいとの現場の要望が。そこで、3月10日、参議院経済産業委員会にて「申請手続の簡便化、使い勝手の向上、可及的速やかに前倒しして公募開始を」と質問。梶山経済産業大臣は、「生産性革命推進事業を活用し、サプライチェーン毀損に対応するための設備投資や販路開拓等の取組を支援する。」とした上で、

「ものづくり補助金」が劇的変化！

10のポイント

<p>01 通年で公募 3ヶ月おきに締切</p>	<p>02 事業実施期間が 倍増</p>	<p>03 必要な添付書類が 半以下に</p>	<p>04 公募要領の厚みが 4分の1に</p>	<p>05 あらゆる手続きが 100%電子化</p>
<p>06 対象経費を明確化</p>	<p>07 賃上げ要件の追加</p>	<p>08 ルーキー優遇</p>	<p>09 新型コロナウイルス 対応の特別枠と 事業再開枠を創設</p>	<p>10 収益納付を免除</p>

※2020年6月現在

コロナ禍におけるBCP(事業継続計画)策定支援へ

三浦のぶひろ

BCPの中に疫病発生時のリスク管理等を含めて、策定段階から支援を。

感染症による課題等を調査し、回復、リスク回避への情報を収集し事前対策強化せよ。

中野大臣政務官

中小企業強化法で現在認定を受けている多くの事業継続力強化計画は自然災害への備えについてのみ。

感染症等へのリスクに関する内容を強化する。

経済産業委員会

近年、日本は気候変動の影響等による自然災害の凶暴化にさらされ、事業者の災害に対する備えの必要性が高まっています。持続可能な企業経営には、自然災害からの被害を軽減する事前対策、被災後の復旧対策を組み上げる計画、事業継続計画(BCP)の策定が不可欠です。三浦のぶひろは昨年来、中小企業BCP策定割合の向上を推進。本年、新型コロナにより、企業の経営環境が激変。自然災害以外のリスクが顕在化。そこで、即座にBCPの中に感染症を含めたリスク管理、サプライチェーンのリスクヘッジを含めた策定支援を強く訴え、予算化を実現！

事業継続力強化策定手引き公表

閣議決定

税制優遇・金融支援策

BCP 6億予算化

BCP策定支援実施へ

参議院神奈川選挙区

三浦のぶひろ通信

VOL.6
2020

MIURA NOBUHIRO NEWS



発行元：公明党参議院神奈川選挙区第3総支部 横浜市中区長者町5-48-2 トローチャンビル303

新型コロナウイルス感染症でかわる世界

“誰一人取り残さない”社会へ！国民に分断を生まない政治を！

日本は今、戦後経験したことのない最も厳しい新型コロナウイルス感染症との戦いの渦中にあります。感染症で犠牲となられた方に哀悼の意を表すとともに、闘病中の方々にお見舞いを申し上げます。また、社会を支える全てのエッセンシャルワーカーの皆様へ心から感謝申し上げます。国内での感染症拡大が深刻になり、3月学校の休業要請、4月緊急事態宣言が発令。感染症拡大防止へ、人と人との接触を限りなく減らすための外出制限、休業要請を国民の皆様にお願ひし、ご協力をいただきました。ウィズ/アフターコロナの日本に、安全安心な新しい社会、生活様式を迅速に構築していくことが政治の責務。三浦のぶひろは、誰一人取り残さず、分断を生まない政治を進め、生活、経済の現場に具体的な政策結果を届け続けるため働き抜いて参ります。

家計を守る10万円の一律給付実現！

政治は結果

1月27日、公明党は政府に先がけて、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。感染防止と経済を守る対策に全力。同時に当初予算成立に向けて総力戦。

3月27日、令和2年度予算の早期成立を実現。即座に感染症対策のための令和2年度第1次補正予算に必要な項目の計上へ、議論を加速しとりまとめ。

3月31日、緊急経済対策を安倍総理に提言。「迅速な現金給付、一人あたり10万円の支援を行うこと」がメイン。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 3月31日
公明党の緊急経済対策提言、斉藤幹事長、石田政調会長を筆頭に安倍総理へ。
提言は ● 家計を支えるための生活支援策 ● 事業継続を確保するための支援策 ● 非正規やフリーランスを含む雇用の維持・確保のための支援策 ● 景気全体を浮揚させるための支援策の四本柱。
政府は速やかなる実施を！

4月3日、総理は「収入減の世帯に一世帯30万円の給付で調整」との報道。これに対し、SNSや現場の皆様から支援に線引きをしないで欲しい。学校休業で光熱費、食費が増加している。仕事の減少で収入減。みんなが困っている。何とか経済的支援を、とお声多数。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月3日
一律10万円給付、沢山のお声を頂戴しました。ありがとうございます。公明党青年委員会としては、以下のように考えます。一刻も早く全国民一人あたり10万円の現金給付をすべき。頑張ります！

“大衆と共に”の立党精神を胸に、私たち公明党青年委員会は「全国民一人あたり10万円の現金給付をすべき」と訴え続けました。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月3日
困っているのは、大半の国民の皆さん。不安を取り払う事が緊急経済対策。生きるための必死さに線引きなし。線引き必要なし。

4月7日、力及ばず、ご期待に応えられず、一世帯30万円で閣議決定。公明党への失望など厳しいお声多数。一方で、何としても一律10万円給付実現をとの切実なご要望が。社会の分断を生んではいけない。国民の皆様全てが困っている。やはり一人一律10万円給付が必要との信念で党内外に訴え続けました。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月7日
緊急経済対策、一律10万円給付とはなりません。社会の分断につながらないよう、引き続き訴えていきます。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月12日
現場の皆様の声。 ● 5、6月以降の仕事がない ● 国民全員で乗り越えるべき戦い。分断はあってはならない ● やはり一律10万円を期待

4月14日、自民党二階幹事長、「所得制限付きで一人10万円支給」を政府に求める発言。しかし、分断はなくなる。シンプルに一人一律10万円の現金給付を訴え続ける。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月15日
ようやく1人10万円の声。しかし！分断はなくなりません。シンプルに一律10万円の現金給付を。もうひと声、もう一段登れば、より国民は団結へ。
☑ 所得制限付きで1人10万円支給を 自民二階氏 政府に要求へ

4月15日、青年の声、現場の声、声なき声を一身に、山口代表、安倍総理大臣に「所得制限を設けず、一人一律10万円給付を」と直談判。安倍総理「方向性を持って検討する。」と応じる。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月15日
現場の声、国民の声、声なき声、総理に届く。安倍総理、歴代最長の総理なら決断できるはず。あの時国民を団結させた、と歴史が必ず証明
☑ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、安倍総理大臣は、公明党の山口代表から、さらなる経済対策として、所得制限を設けず、国民1人当たり現金10万円を給付するよう要請を受け「方向性を持って検討する」と述べました。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月15日
大衆とともに語り、大衆とともに戦い。山口代表の勝負感。一致結束して、国民の皆様への負託に応えていきます。

山口なつお @yamaguchinatsuo 4月15日
総理と会談し、緊急事態宣言後、広範な影響が及ぶ状況で踏まえ、国民に連帯のメッセージを送る趣旨で、所得制限なく1人当たり10万円給付の決断を促しました。総理も方向性を持って検討すると言われました。国民の窮状を敏感に受け止め、励ましの思いを伝えるべく、政治が応えなければなりません。

4月16日、安倍総理「一人一律10万円、所得制限設けず一律給付を決断。補正予算組み替えを指示」と山口代表へ伝達。

三浦のぶひろ @miura_nobuhiro 4月16日
政府・与党、一致結束。国民が大変な被害を受けている。一日も早い補正予算成立、現場へ。さあ、政府も財務省も議員もこれらがスピード勝負。フェア、アンフェア等と言っている暇は霞ヶ関、永田町にはない。

4月27日、1次補正予算国会提出、4月30日、スピード成立。

一貫して訴え続けた、
一人一律10万円の特別定額給付金の実現。
国民の連帯の証として分断なく全国の皆様に。

